

オンライン原水爆禁止世界大会 NY での発言：署名活動の現状報告

田中熙巳(日本原水爆被害者団体協議会・代表委員)

2020年4月25日

核兵器廃絶「ヒバクシャ国際署名」の運動の成果を報告する機会をいただき感謝します。お忙しいなか国連軍縮担当上級代表の中満さんにご出席をいただきありがとうございます。

原爆による惨禍の中からかろうじて生き残った被爆者は、自分たちと同じ苦しみを世界のだれにも味わわせたくない、味わわせてはならないと願い、自分が生きている間に核兵器をなくしたい、なくなるのを見届けたいと、さまざまな運動に参加してきました。

しかし、世界にはまだ14000発余りの核弾頭が存在します。耐え難いことです。高齢化した被爆者たちが声を合わせて訴える最後の機会になるのではとの悲壮な思いも込めて、2016年4月、国の内外に「核兵器の禁止と廃絶のための国際条約をすべての国が結んでほしい」との訴えを発しました。この訴えに賛同する国の内外の市民社会をはじめ、あらゆる階層の人々の署名を求める「ヒバクシャ国際署名」運動が開始されました。

核兵器に固執する国々の指導者に核兵器を捨てさせることは容易ではありません。本気で捨てさせようと思うなら、これまでには無いような大規模な運動が必要ではないか。日本国内では数千万、国際的には数億の賛同を目指そうとの話もたびたび交わされました。

これまでの4年にわたる運動の中で、国内ではほとんどの県で、さまざまな市民団体、労働組合、宗教者の参加により署名推進連絡会が結成され運動が大きく広がっていきました。昨年秋のローマ教皇の長崎、広島、東京でのミサ、被爆者との対面などは運動への力強い励ましの一つとなりました。

昨年の9月末で累計 1051 万余人分の署名が寄せられ、第75回国連総会第1委員会議長に目録を手渡しました。これまでも毎年国連総会の第1委員会、NPT 再検討会議準備委員会においても中満上級代表に同席いただき、それまでの累計数を議長に手渡して、国連と NGO の運動が相互に励ましあいました。

この署名運動は期せずして、2017年7月に核兵器禁止条約の採択という大きな後ろ盾を得ました。「ヒバクシャ国際署名」の果たす役割は一層重要になりました。励ましを受けながら、条約発効に必要な50か国の批准を目指す運動にも役立てられました。現在36か国が批准し条約発効までに必要な国は14か国、新型コロナウイルスによる正常な社会生活の崩壊で、不安要素が加わりましたが、今年中に発効させたいものです。

「ヒバクシャ国際署名」と運動の達成時点は2020年の国連総会までと決めました。202

0年は被爆75年、国連創設75年という大きな節目の年。また、5年に一度の NPT 再検討会議も開催され、NPT 発効50年という年でもあったからです。

運動の最後の年を迎えるにあたり、運動推進の体制強化をはかり、ヨーロッパでの市民社会や労働組合、ネット署名を含め、情報機器に強い世界の若者を巻き込んだあらたな広がりが見え始めたところでした。中南米、アメリカ国内でも広がっています。

突如、新型コロナウイルスの世界的感染が猛威を振るいはじめ、「ヒバクシャ国際署名」を大きく展開することは不可能と思われましたが、多くの若者の参加によるネットミーティング、その中での被爆者証言があらためて注目され始めました。

すみやかに新型コロナウイルスの感染と発症を抑え込み、世界の政治と経済と市民の社会生活を全力で回復させつつ、人間の力で実現可能な核兵器のない世界を速やかに実現するとともに気象変動による自然の破壊を阻止し、人類の危機につながる人間の安全保障のためにも、ヒバクシャ国際署名を生かし全力を傾けることをお約束し報告いたします。